

## 成果指標 検証票

施策名	1-(1)-ウ-②		公共交通システムの戦略的再編						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
公共交通利用者数	千人	29,561	29,960			48,000	6.5%	達成に努める	
			R3年度						
			計画値						
			35,701	41,860	48,000				
担当部課名	企画部交通政策課								
達成状況の説明									
直近の令和3年度の数値としては、基準値となる令和2年度から若干の回復が確認できる。新型コロナウイルス感染症流行前の乗客数は45,791千人（R元年度）となっており、今後の乗客数回復状況を注視する必要がある。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の流行による県民等の移動需要の縮小に伴い、公共交通利用者数の減少が生じたところであるが、アフターコロナにおける移動需要の回復動向を注視する必要がある。								
対応案									
アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、公共交通の利便性向上に向けた施策に取り組む必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(1)-ウ-②	主な取組名	基幹バスシステムの導入（交通体系整備推進事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	協議会を開催し、マスコミにも取り上げられたことで、公共交通の利用促進の一助につながったと考えている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、公共交通の利用者数は減少している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、公共交通の利便性向上につながる基幹バスシステム導入に向けた取り組みを進めていく。				

## 成果指標 検証票

施策名	1-(3)-イ-③		海洋政策の総合的推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
海洋政策事業に係る関係団体数（事業者、研究機関等）	団体※	34	34			36	-%	目標達成の見込み	
			計画値						
			35	35	36				
担当部課名	企画部企画調整課								
達成状況の説明									
<p>令和4年度については、海洋政策事業に係る関係団体数の増加が達成できなかった。          なお、基準値が令和4年度であり、令和4年度の実績値については現状維持ということで見込みどおりである。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	海洋政策の総合的な推進にあたり、既存の情報の整理や先進事例等の情報収集のみならず、情報発信が必要である。								
対応案									
<p>海洋政策の総合的な推進に向けて、海洋資源の利活用や海洋環境保全等について、引き続き情報収集を行うとともに、調査等を実施し、情報発信することで海洋政策事業に係る関係団体と連携した取組につなげる。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	国の「海洋政策センター（仮称）」の設置促進	対応課	企画調整課
成果指標への寄与の状況	海洋政策の総合的な推進に向けて、海洋資源の利活用や海洋環境保全等について、有識者ヒアリングを実施し、今後の取組連携に向けた情報収集を行うことができた。				
要因分析	有識者ヒアリングのみの実施であったため、幅広く情報収集を実施する必要がある。				
対応案	有識者ヒアリングの対象分野を広げるとともに、国内外の取組事例や既往調査等の整理を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(3)-イ-③	主な取組名	ブルーカーボンに関する情報収集	対応課	環境再生課
成果指標への寄与の状況	第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画（改定版）に、ブルーカーボンに係る情報を掲載し、当該計画をホームページ上で公表した。				
要因分析	ブルーカーボンに係る国際動向や、先進事例について情報収集し、学識経験者や行政、各種団体、事業者等が参加する沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会において共有した。また、県内の研究事例や調査兼普及啓発事例等について、第2次沖縄県地球温暖化対策実行計画（改定版）において紹介しており、普及啓発に係る一定の役割を果たしている。				
対応案	引き続きブルーカーボンに係る情報収集を行うとともに、その結果を整理し、沖縄県のホームページ上で公表する。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ア-①		交通コスト等の低減						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民） （低減化した路線における航空路の利用者数（離島住民））	千人	292	418			422	293.0%	目標達成の見込み	
			計画値						
			335	379	422				
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
低減化した路線における航路・航空路の利用者数（離島住民） （低減化した路線における航路の利用者数（離島住民））	千人	468	528			655	96.8%	目標達成の見込み	
			計画値						
			530	593	655				
担当部課名	企画部交通政策課								
達成状況の説明									
新型コロナウイルス感染症の影響等による移動の制限が解除されたため、航路・航空路の利用者数はともに基準値（令和3年度）を上回り、計画値(目安)におおむね到達する水準で推移している。									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	燃料高騰や、新型コロナウイルス感染症の影響により、運賃の値上げが続いており、航路・航空路の利用者数に影響を与えている。								

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。					
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-①	主な取組名	沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	割高な船賃および航空運賃の低減により、運賃水準が計画値と同水準となった。				
要因分析	燃料高騰や、新型コロナウイルスの影響により、運賃の値上げが続いており、離島住民向けの割引運賃の動向を注視する必要がある。				
対応案	引き続き、離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-①	主な取組名	緊急時生活物資航空機輸送費補助事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	南大東村および北大東村に対し、船舶欠航時における食品等の生活物資の航空機輸送経費等の補助を行う。				
要因分析	計画値どおり2村へ補助を実施し目標を達成した。2村と協議して登録事業者（島内小売店）への事業の周知を行ったことで、台風接近などによる船舶欠航時に本事業が活用され、これまで長期間にわたる食品等の品薄状態が大きく解消・改善されたことに伴い、離島定住条件の整備に大きく寄与できた。				
対応案	2村と協議して登録事業者（島内小売店）へ速やかな補助金の支出および概算払い等による適時適切な補助金の支出に引き続き努める。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(8)-ア-②	情報通信基盤の強化とICTの活用						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率 (離島)	%	97.2	99			99.1	300.0%	目標達成の 見込み
			計画値					
			97.8	98.5	99.1			
担当部課名	企画部情報基盤整備課							
達成状況の説明								
令和4年度は実績値が99.0%となり計画値を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施したことで整備率が向上した。							
対応案								
目標値は達成したが整備率100%に向け引き続き整備に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	大東地区情報通信基盤整備推進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	北大東島への海底光ケーブル整備が完了し、整備率の向上に寄与した。				
要因分析	計画通り北大東島島への海底光ケーブル整備が完了したことで、整備率が向上した。				
対応案	引き続きループ化に取り組み、災害や障害に強い情報通信基盤を構築する。				
関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施し整備率向上に寄与した。				
要因分析	南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施したことで整備率向上に寄与した。□				
対応案	引き続き残された地域の整備方針（実施主体、整備手法等）を検討する。				



(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-ア-②	主な取組名	離島地区情報通信基盤高度化事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	久米島地区の高度化工事の完了及び先島地区の高度化工事に着手した。				
要因分析	久米島地区の高度化工事が完了したことで情報通信基盤を高度化することができた。				
対応案	引き続き先島地区の整備に取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	2-(8)-エ-③		地域特性に応じた島内移動手段の確保						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島における乗合バス利用者数	千人	498	678			945	120.8%	目標達成の見込み	
			R3年度						
			計画値						
			647	796	945				
担当部課名	企画部交通政策課								
達成状況の説明									
バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）等により路線維持への支援等を行ってきたことも寄与し、離島における乗合バス利用者数は計画値を上回っており、順調に推移している。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	離島は、観光客の利用も多く、基準値(R2)年は、コロナ禍による緊急事態宣言等人の行動制限を行った結果、大幅に利用者数が減少していたが、現在は、コロナ禍による行動制限がないことから、県民及び観光客等の利用が戻り始めている。								
対応案									
順調に推移していることから、引き続き路線の維持等への支援に努めていく。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	2-(8)-エ-③	主な取組名	バス路線補助事業（生活バス路線確保対策）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	路線維持への支援を行った結果、利用者が戻ってきていることから、寄与度は大きい。				
要因分析	赤字路線への欠損補助を行い、路線を継続させていることが主な要因と考える。				
対応案	今後も引き続き赤字路線への欠損補助を行い、路線の維持確保に努めていく。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(10)-イ-②		特産品の販路拡大・プロモーション支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島フェア売上総額	万円	3,111	1,097			8,900	-104.5%	達成に努める	
			計画値						
			5,039	6,972	8,900				
担当部課名	企画部地域・離島課								
達成状況の説明									
<p>令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から規模を縮小し、県内商業施設における店頭販売とオンライン販売で開催した。その結果、11離島市町村から59事業者、693商品の出展があったが、売上総額は10,972,153円となり、計画値の2割程度にとどまった。令和5年度以降は、開催規模をコロナ禍以前（令和元年度）と同じく沖縄セルラーパーク那覇で開催することから、売上総額の回復が見込まれる。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、沖縄セルラーパーク那覇での開催は難しいと判断し、規模を縮小し、県内商業施設での店頭販売とオンライン販売として開催した。また、自社ECサイトがなく、オンライン販売に対応できない離島事業者もあった。</p>								
対応案									
<p>令和5年度については、市町村や事業者よりコロナ禍以前（令和元年度）と同じく、通常開催を望む声があったことから、感染症の状況を踏まえつつ、沖縄セルラーパーク那覇での開催とする。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(10)-イ-②	主な取組名	離島フェア開催支援事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	令和4年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、県内商業施設における店頭販売とオンライン販売で開催した。 11離島市町村から59事業者、693商品の出店があり、売上総額は10,972,153円であった。店頭販売については、県内商業施設での開催だったため、来場者数は把握できなかった。公式HPのページビュー数は48,442件、オンライン販売のユーザー数は25,240人であった。				
要因分析	昨年度と同様、店頭販売とオンライン販売として開催したが、自社ECサイトがない離島事業者もあった。				
対応案	令和5年度については、市町村や事業者よりコロナ禍以前（令和元年度）と同じく、通常開催を望む声があったことから、感染症の状況を踏まえつつ、沖縄セルラーパーク那覇での開催とする。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ア-①	未来創造の情報通信基盤の構築						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
超高速ブロードバンドサービス基盤整備率	%	99.3	99.9			99.8	300.0%	目標達成
			計画値					
			99.5	99.6	99.8			
担当部課名	企画部情報基盤整備課							
達成状況の説明								
令和4年度の計画値99.5%に対し実績値が99.9%となり、令和6年度の目標値である99.8%を達成した。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施したことで整備率が向上した。							
対応案								
目標は達成したが整備率100%に向け引き続き整備に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-①	主な取組名	超高速ブロードバンド環境整備促進事業	対応課	情報基盤整備課
成果指標への寄与の状況	南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施し整備率向上に寄与した。				
要因分析	南大東村と北大東村において、陸上部の光ファイバ網整備を実施したことで整備率向上に寄与した。				
対応案	引き続き残された地域の整備方針（実施主体、整備手法等）を検討する。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-ア-②	自治体DXの推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
情報システムの標準化・共通化に対応した 市町村の基幹業務の数	業務	0	0			100	-%	達成に努める
			計画値					
			33	67	100			
担当部課名	企画部デジタル社会推進課							
達成状況の説明								
<p>地方公共団体の基幹系業務システムの標準化・共通化について、R4年度には仕様書が出そろっておらず、各自治体においては、R5年度から標準化・共通化に向けた取組が本格化する。</p>								
要因分析								
類型	説明							
② 関係機関の調整進展	地方公共団体の基幹系業務システムの標準化・共通化について、R4年度には仕様書が出そろっておらず、各自治体において進捗することが困難である。							
対応案								
<p>R5年度から標準化・共通化に向けた取組が各市町村において本格化しており、R6年度以降には、標準化対象業務の一部または全部をガバメントクラウドに移行する団体が現れることが想定される。</p> <p>県としては、標準化・共通化の期限となっている令和7年度までに、全ての自治体が着実に推進できるよう、取組の底上げを図る。</p>								



(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組				
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	行政手続きのオンライン化の促進	対応課 デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	行政手続きのオンライン化およびシステム標準化は、国の自治体DX推進計画において重点取組事項とされており、推進するためには首長の理解や全庁的な体制づくりなどが必要であることから、システム標準化の推進につながる。			
要因分析	市町村における行政手続きのオンライン化を支援することにより、R5年度以降に本格化するシステム標準化の取組に向けての機運醸成につながることを期待できる。			
対応案	行政手続きのオンライン化を含め、自治体DX推進について、引き続き市町村の取組を支援していく。			
関連する主な取組				
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	オープンデータ化の促進・行政データ活用の促進	対応課 デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	データ公開開始団体数の増加にあたっては、首長をはじめとした自治体職員のDX推進に向けた理解が必要であり、本取組を実施することによりシステム標準化を含む自治体DXの推進につながる。			
要因分析	各市町村におけるオープンデータの取組を支援することにより、R5年度以降に本格化するシステム標準化や自治体DXの取組に向けての機運醸成につながることを期待できる。			
対応案	各市町村におけるオープンデータ公開および更新に係る支援を含め、自治体DX推進について、引き続き市町村の取組を支援する。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-ア-②	主な取組名	情報システムの標準化・共通化	対応課	デジタル社会推進課
成果指標への寄与の状況	市町村における情報システムの標準化・共通化に向け、各種セミナーや連携会議等を開催することで、取組の促進を図る。				
要因分析	R5年度から取組が本格化する情報システムの標準化・共通化に向け、機運が醸成された。				
対応案	R5年度から本格化する情報システムの標準化・共通化に向け、市町村における取組の促進を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-イ-①		那覇空港の更なる機能強化					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
那覇空港の年間旅客数	千人	7,999	7,999			20,719	-%	達成に努める
			R3年度					
			計画値					
			12,235	16,483	20,719			
担当部課名	企画部交通政策課							
達成状況の説明								
<p>令和2年3月の第二滑走路供用開始により、滑走路処理容量が年間24万回へ拡大されたところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要は落ち込んでおり、コロナ前と比較すると那覇空港における国内線・国際線の旅客数の低迷が続いている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の影響により航空需要は落ち込んでおり、コロナ前と比較すると那覇空港における国内線・国際線の旅客数の低迷が続いている。							
対応案								
<p>アフターコロナを踏まえた航空需要の回復状況等を注視しながら、引き続き那覇空港の機能強化に向けた取り組みを進めるとともに、国際線再開に向けた準備については、NABCOや関係部局と連携していく。</p>								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-イ-①	主な取組名	利便性向上に係る施設整備	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	那覇空港の利便性向上のための先端機器を導入することで、旅客の利便性を向上を図った。				
要因分析	那覇空港の利便性向上のための先端機器を導入することで、旅客の利便性を向上。				
対応案	引き続き、那覇空港の利便性向上のための先端機器を導入することで、旅客の利便性を向上を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-①		シームレスな乗り継ぎ環境の構築					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
乗合バス利用者数	千人	17,785	18,184			27,362	12.5%	達成に努める
			R3年度					
			計画値					
			20,974	24,173	27,362			
担当部課名	企画部交通政策課							
達成状況の説明								
直近の令和3年度の数值としては、基準値となる令和2年度から若干の回復が確認できる。新型コロナウイルス感染症流行前の乗客数は26,034千人（R元年度）となっており、今後の乗客数回復状況を注視する必要がある。								
要因分析								
類型	説明							
⑫ 社会経済情勢	新型コロナウイルス感染症の流行による県民等の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数の減少が生じたところであるが、アフターコロナにおける移動需要の回復動向を注視する必要がある。							
対応案								
アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上に向けた施策に取り組む必要がある。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	公共交通利用環境整備（シームレスな陸上交通体系構築事業）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	乗降性に優れたノンステップバスの導入支援を行ったことで、公共交通利用環境が整備され、乗合バス利用者数の増加に寄与したものと考えている。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の流行による県民の移動需要の縮小に伴い、乗合バス利用者数は減少している。				
対応案	アフターコロナにおける移動需要の回復を公共交通に取り込むため、引き続き、乗合バスの利便性向上に繋がるノンステップバスの導入支援に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-①	主な取組名	バス路線補助事業費	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	路線維持への支援を行った結果、利用者が増加していることから、寄与度は大きい。				
要因分析	赤字路線への欠損補助を行い、路線を継続させていることが主な要因と考える。				
対応案	今後も引き続き赤字路線への欠損補助を行い、路線の維持等に努めていく。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(12)-エ-④		鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
フィーダー（支線）交通検討実施エリア数 （累計）	エリア	3	3			2	-%	目標達成
			計画値					
			3	2	2			
担当部課名	企画部交通政策課							
達成状況の説明								
<p>県では、鉄軌道（那覇⇄名護）による骨格軸とフィーダー（支線）交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に向けて取り組んでいる。令和6年度の目標値2エリア（方面）に対して、令和4年度は、本島北部圏域・中部圏域で市町村連携交通会議（それぞれ3回ずつ）を実施し、当該交通会議に設置したワーキンググループの中で、3エリア（北部1、中部2）について市町村と協働で公共交通の充実に向けた検討を行った。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	本島北・中部圏域の市町村と連携し、フィーダー交通の充実に向けた検討を実施できた。なお、令和5年度は本島南部圏域においても新たに市町村連携交通会議を設置し、同様に検討を行う予定である。							
対応案								
引き続き、本島各圏域の市町村と連携して、那覇と名護を結ぶ鉄軌道による骨格軸とフィーダー交通が連携する利便性の高い公共交通ネットワークの構築に取り組む。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-④	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入に向けた取組	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	R4年度は2圏域（本島北部・中部）でそれぞれ3回、市町村連携交通会議を実施しており、当該交通会議に設置したワーキンググループ（北部1、中部2）でフィーダー交通の検討を行っている。				
要因分析	R6年度の成果指標目標値2エリア（方面）に対して、R4年度は3エリア（本島北部1、中部2）のワーキンググループでフィーダー交通の検討を行っており、目標を達成した。				
対応案	引き続き、各圏域において市町村連携交通会議及びワーキンググループを実施し、各エリアでのフィーダー交通の充実に向けて検討を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-④	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（講演会・体験学習等啓発イベント）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	R4年度は2圏域（本島北部・中部）でそれぞれ3回、市町村連携交通会議を実施しており、当該交通会議に設置したワーキンググループ（北部1、中部2）でフィーダー交通の検討を行っている。				
要因分析	R6年度の成果指標目標値2エリア（方面）に対して、R4年度は3エリア（本島北部1、中部2）のワーキンググループでフィーダー交通の検討を行っており、目標を達成した。				
対応案	引き続き、各圏域において市町村連携交通会議及びワーキンググループを実施し、各エリアでのフィーダー交通の充実に向けて検討を行っていく。				



(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(12)-エ-④	主な取組名	鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入促進事業（市町村連携交通会議）	対応課	交通政策課
成果指標への寄与の状況	R4年度は2圏域（本島北部・中部）でそれぞれ3回、市町村連携交通会議を実施しており、当該交通会議に設置したワーキンググループ（北部1、中部2）でフィーダー交通の検討を行っている。				
要因分析	R6年度の成果指標目標値2エリア（方面）に対して、R4年度は3エリア（本島北部1、中部2）のワーキンググループでフィーダー交通の検討を行っており、目標を達成した。				
対応案	引き続き、各圏域において市町村連携交通会議及びワーキンググループを実施し、各エリアでのフィーダー交通の充実に向けて検討を行っていく。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(13)-ア-①		広域的かつ総合的なビジョンを踏まえた駐留軍用地跡地利用の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
跡地利用計画等に基づき事業に取り組んでいる区域の数	区域	3区域 (R2年度)	3区域			跡地における事業の取組を目指す	達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			—	—	—				
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課								
達成状況の説明									
<p>これまでに返還された普天間飛行場の一部（東側沿い）、牧港補給地区の一部（国道58号沿い）、西普天間住宅地区の3区域は、道路事業、土地区画整理事業等の跡地利用を進めている。返還後の跡地における事業の取組を目指し、引き続き、駐留軍用地の跡地利用を推進する。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	周辺地域の開発の動向や広域的かつ長期的な観点からの土地利用、社会基盤整備の関連計画を踏まえた駐留軍用地の跡地利用を推進する必要がある。								
⑮ その他個別要因	駐留軍用地の返還時期について、外部要因による影響を強く受ける。								
対応案									
<p>引き続き、国及び関係市町村と連携し、広域的かつ総合的なビジョンを踏まえ、県土構造の再編につながる戦略的な駐留軍用地跡地利用を推進する。各種施策の所管課と連携し、広域構想の実現に向けて連携の強化をしていく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-①	主な取組名	中南部都市圏駐留軍用地跡地利用等検討・調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	返還前の早期の段階から、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けた調査業務に取り組むことで、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進に繋がる。				
要因分析	関係6市町村への個別ヒアリング及び担当者会議を開催することで、跡地利用に向けた課題について、地区固有の課題、跡地利用に係る共通の課題、広域的な課題に整理することができた。				
対応案	引き続き、国及び関係市町村と連携し、嘉手納飛行場より南の駐留軍用地の跡地利用に向けた調査業務に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-①	主な取組名	国及び関係市町村との連携	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	跡地利用の推進には、国、県、関係市町村の連携が不可欠であり、関係市町村との意見交換等により、県土構造の再編につながる戦略的な跡地利用の推進に繋がる。				
要因分析	関係市町村との意見交換等により、跡地の有効かつ適切な利用に向けた課題の把握や情報共有を行うことができた。				
対応案	引き続き、国及び関係市町村と連携し、跡地の有効かつ適切な利用の推進に取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(13)-ア-②	国家プロジェクトの導入						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
プロジェクト件数（検討含む）	件	2件 (R2年度)	2件			跡地におけるプロジェクト（検討を含む）の実施を目指す	達成	目標達成の見込み
			計画値					
			—	—	—			
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課							
達成状況の説明								
跡地におけるプロジェクト（検討含む）の実施を目指し、普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査によりプロジェクト導入の検討に取り組み、西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議の開催によりプロジェクトの実施に取り組んだ。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	大規模公園等検討調査について、プロジェクト導入に向け、引き続き必要な検討、調査を行う必要がある。また関係者会議についても、プロジェクトの一環として引き続き開催する必要がある。							
対応案								
大規模公園等検討調査については、引き続き必要な検討、調査により、プロジェクト導入の検討を図る。関係者会議についても、効果的な跡地利用の推進に向け、引き続き会議を開催し、プロジェクトの継続を図る。								

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-②	主な取組名	普天間飛行場跡地における大規模公園等検討調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	効果的な跡地利用の推進に向け、大規模公園等検討調査として環境整備に係る調整業務を実施し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	環境整備に係る調整業務にて作成された地形図の活用により、プロジェクト導入の検討を推進し、成果指標の推進につながった。				
対応案	環境補足協定で定められた期日よりもさらに早い段階での立入調査の実施を国に対して求めていき、プロジェクトの導入検討の推進を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-ア-②	主な取組名	西普天間住宅地区跡地における「沖縄健康医療拠点」の形成に向けた関係者会議開催	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	効果的な跡地利用の推進に向け、プロジェクトの一環として関係者会議を3回開催し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	プロジェクトの一環として、関係者会議の開催により、高度医療・研究機能の拡充、地域医療水準の向上に関して調整、検討を行う等、成果指標の推進につながった。				
対応案	作業部会の活用等により、関係者会議をより円滑に開催し、プロジェクトの継続を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(13)-イ-①		駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
跡地利用計画策定数	区域	2区域 (R2年度)	2区域			跡地における跡地 利用計画 の策定を 目指す	達成	目標達成の 見込み			
			計画値								
			—	—	—						
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課										
達成状況の説明											
<p>嘉手納飛行場より南の駐留軍用地において、キャンプ瑞慶覧（西普天間住宅地区）は、跡地利用計画を策定し、キャンプ瑞慶覧（施設技術部地区内の倉庫地区の一部等）は、平坦部分にかかる基本計画を策定している。引き続き、その他跡地における跡地利用計画の策定を目指し取り組む。</p>											
要因分析											
類型	説明										
⑫ 社会経済情勢	<p>周辺地域の開発の動向や広域的かつ長期的な観点からの土地利用、社会基盤整備の関連計画を踏まえた駐留軍用地の跡地利用を推進する必要がある。</p>										
対応案											
<p>引き続き、国及び関係市町村と連携し、駐留軍用地跡地利用計画の策定推進と支障除去措置の徹底に取り組む。</p>											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	駐留軍用地内の自然環境等調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	返還前の早い段階から、駐留軍用地の立入りによる文化財調査、自然環境調査等に取り組むことで、駐留軍用地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進及び返還後の速やかな事業着手に繋がる。				
要因分析	普天間飛行場内の立入による自然環境等調査は実施できていないが、自然環境の早期把握・保全措置の実施などに向けて、関係部局との意見交換を実施した。				
対応案	環境補足協定で定められた期日よりさらに早い段階での立入調査の実施を関係市町村と連携し、国に対して求めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	普天間飛行場等跡地利用計画の策定に向けた検討・ 調査	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	返還前の早い段階から、普天間飛行場の跡地利用計画の策定に向けた調査業務に取り組むことで、駐留軍用地の特性を生かした効果的な跡地利用の推進及び返還後の速やかな事業着手に繋がる。				
要因分析	普天間飛行場の跡地利用計画策定に向けた「全体計画の中間取りまとめ（第2回）」を令和4年7月に策定し、時間が経過しても変わらない視点を揺るぎないまちづくりの方向性として位置づけた。				
対応案	イベントの開催等、地権者等へ広く情報発信を行い、跡地利用への機運醸成を図っていく。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-①	主な取組名	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	地権者への土地引き渡し前の支障除去措置等を実施することで、駐留軍用地跡地の跡地利用の早期着手に向けた取組の推進につなげることができる。				
要因分析	県、関係市町村への説明会の実施や調整等により密に連携することにより、より円滑な支障除去措置が図れた。				
対応案	引き続き、県、関係市町村と密に連携することにより、より円滑な支障除去措置が図る。				



## 成果指標 検証票

施策名	3-(13)-イ-②		公共用地の先行取得の推進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
先行取得による土地取得面積	ha	68.6ha (R2年度)	79.7ha			必要な土地の確保を目指す	達成	目標達成の見込み	
			計画値						
			—	—	—				
担当部課名	企画部県土・跡地利用対策課								
達成状況の説明									
<p>7箇所の駐留軍用地（跡地）において、計108.6ha※の先行取得を目指し、R4年度末までに79.7haの土地を取得し、順調に推移していることから、跡地開発事業の早期着手による円滑な跡地利用の推進につなげることができる。          ※キャンプ瑞慶覧(西普天間住宅地区)の跡地指定解除を考慮した面積としている。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	跡地利用推進法に基づく土地の先行取得制度では、地権者から駐留軍用地等所在市町村への土地売却の申出等を受けてから買取りの交渉が始まるため、地権者等に対し、引き続き、制度の周知を図ることが重要。								
対応案									
地権者等に対する戸別訪問件数の増や制度の周知により、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）内の土地について、沖縄市と北中城村で合わせて約0.22haを取得し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）内の土地について、沖縄市では約0.2ha、北中城村では約0.02haを取得したことで、成果指標の増につながった。				
対応案	キャンプ瑞慶覧（ロウワー・プラザ住宅地区）内の土地について、引き続き制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 普天間飛行場	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	普天間飛行場内の土地について、沖縄県と宜野湾市で合わせて約2.8haを取得し、成果指標へ大きく寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、普天間飛行場内の土地について、沖縄県では約1.2ha、宜野湾市では約1.6haを取得したことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	普天間飛行場内の土地について、戸別訪問件数を増やすことにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(13)-イ-②	主な取組名	公共用地の先行取得 牧港補給地区	対応課	県土・跡地利用 対策課
成果指標への 寄与の状況	牧港補給地区内の土地について、約0.4haを取得し、成果指標へ寄与した。				
要因分析	駐留軍用地の円滑な跡地利用の推進に向け必要な公有地を確保するため、牧港補給地区内の土地について、約0.4haを取得したことで、成果指標の推進につながった。				
対応案	牧港補給地区内の土地について、引き続き制度の周知を図ることにより、土地売却の申出等を促進させ、公有地の拡大を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-①		OIST等を核とした共同研究の推進等によるイノベーション創出拠点の形成						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
大学等が共同研究費として民間企業から受け入れた金額	百万円	188				237	-175.0%	達成は困難	
			160						
			R3年度						
			計画値						
			204	221	237				
担当部課名	企画部科学技術振興課								
達成状況の説明									
<p>令和3年度は160百万円と基準値より減額となった。民間との共同研究の件数は増加（138件⇒150件）しているものの、共同研究の金額が100万円未満の件数が増加（78件⇒103件）し、100万円以上の件数が減少（60件⇒47件）している状況である。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	産学連携共同研究等の推進等や一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組んだ結果、民間との共同研究の件数は増加（138件⇒150件）している。								
⑥ その他個別要因	共同研究の金額のうち100万円未満の件数は増加（78件⇒103件）しているが、100万円以上の件数が減少（60件⇒47件）している。								
対応案									
共同研究の金額が減少していることから、大学と企業とのマッチングを引き続き行うなど、共同研究を促進していく。									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	大学等が行う共同研究等の推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	「沖縄21世紀ビジョン基本計画」において成長分野に位置づけている「健康・医療」分野について、県内大学等を含む産学共同研究を3件支援した。				
要因分析	令和3年度は令和2年度と同様に産学共同研究を3件支援した。				
対応案	共同研究、企業連携等の更なる展開のため、継続して研究開発を支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	産学連携共同研究等の推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	R3年度は、企業ニーズを踏まえた大学等の共同研究を19件支援し、且つ、大学等の共同研究の成果を活用して事業化を目指す企業の共同研究2件を支援することで、成果指標の基礎となる共同研究体制の構築（イノベーションシステム構築）を行った。				
要因分析	民間との共同研究の件数は増加（138件⇒150件）していることから、体制構築の成果は出ているが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の停滞が共同研究の規模縮小の要因だと思われる。				
対応案	県内大学等との共同研究成果を活用し、県内で事業化に向けた事業化促進研究を実施する企業に対して引き続き研究費を支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-①	主な取組名	一層の支援が求められている分野の共同研究等の推進	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	R3年度は、より一層の支援が求められている感染症分野の共同研究を3件、先端医療分野の共同研究を3件支援した。□				
要因分析	産業化等に向け、より一層の支援が求められている感染症分野及び先端医療分野の共同研究については、引き続き基礎研究から応用まで幅広い段階における研究開発を推進する必要がある。				
対応案	産業化等に向け、より一層の支援が求められている感染症分野及び先端医療分野の共同研究について、基礎研究から応用まで幅広い段階における研究開発を推進する。				

## 成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-③		大学発ベンチャー等の創出と高度研究人材等の活用等に向けた環境整備						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
大学発ベンチャー等創出数（累計）	社	23	34			30	550.0%	目標達成	
			計画値						
			25	28	30				
担当部課名	企画部科学技術振興課								
達成状況の説明									
<p>令和4年度までに11社起業があり、累計で34社となっている。事業化に向けた研究等の継続支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、資金獲得支援など支援機関等と連携し、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進することで、目標を達成した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	県としても、OISTの起業家育成支援プログラム（現アクセラレータプログラム）への支援や、各大学等への研究支援を行っており、順調に大学発ベンチャーが生まれている。								
対応案									
<p>引き続き事業化に向けた研究等の継続支援、起業・安定経営・事業拡大までの各ステージに応じた課題解決支援、資金獲得支援など支援機関等と連携し、大学発ベンチャーが生まれやすい環境整備を促進していく。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-③	主な取組名	大学発ベンチャーの創出支援	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	県内大学等に潜在する研究成果を掘り起こし、課題解決のためのアドバイス支援や起業セミナーを行うことで、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進した。				
要因分析	課題解決支援等の大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備によって大学発ベンチャー等の創出に繋がった。				
対応案	引き続き、アドバイス支援や起業セミナー等を行うとともに、「共同研究ベンチャー」や「技術移転ベンチャー」の創出を促進するため、企業等とのマッチングにも取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-③	主な取組名	関係機関と連携した高度研究人材の活用促進	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	大学等の高度研究人材等と県内の民間企業とのマッチングを支援することで、大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進した。				
要因分析	高度研究人材等や所属する機関と民間企業との研究交流等を支援したことで大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備に繋がった。				
対応案	引き続き、研究交流等のマッチング支援を行うことで、「共同研究ベンチャー」や「技術移転ベンチャー」といった大学発ベンチャー等が生まれ育ちやすい環境整備を促進する。				



## 成果指標 検証票

施策名	3-(5)-ア-④		社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクト応募件数（累計）	件	31	31			45	-%	目標達成の見込み	
			計画値						
			36	40	45				
担当部課名	企画部科学技術振興課								
達成状況の説明									
<p>大学発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募件数は令和6年度までの3年間で累計45件を目標としており、令和4年度は、31件の実績となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	<p>試験的科学技術プロジェクトの支援やセミナー等を通じた県内大学等の研究者等への周知・啓発を実施した結果、大学等発社会課題解決型科学技術プロジェクトの応募件数は、計画通りの進捗となった。</p>								
対応案									
<p>引き続き、試験的科学技術プロジェクトの支援を行うとともに、社会課題に興味関心を示し、主体的に取り組む研究者を増やすため、セミナーやワークショップ等を通して周知・啓発に努める。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-④	主な取組名	社会課題解決型の科学技術プロジェクト創出支援	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	県内大学等の研究者による社会課題解決型の試験的科学技術プロジェクトを公募することにより、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの創出を支援した。				
要因分析	試験的科学技術プロジェクトを公募し、主体的に社会課題に取り組む研究者の支援を行うことで、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募に繋がった。□				
対応案	引き続き、県内大学等と連携し、試験的科学技術プロジェクトの支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	3-(5)-ア-④	主な取組名	社会課題解決型の科学技術プロジェクトの周知・啓発	対応課	科学技術振興課
成果指標への寄与の状況	社会課題解決型の科学技術プロジェクトに係るセミナーを開催し、科学技術による社会課題解決に向けた体制の構築に向けた取組を推進した。				
要因分析	セミナーを通して県内大学等の研究者等の社会課題への興味関心を高めることで、大学等発社会課題解決型の科学技術プロジェクトの応募に繋がった。				
対応案	引き続き、県内大学等と連携し、セミナーやワークショップを開催し、研究者等の興味関心を高める。				

## 成果指標 検証票

施策名	4-(4)-ア-①		離島の多様な魅力の発信						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
本島及び離島から離島への派遣やオンラインで交流する児童数（累計）	人	619	2,176			6,619	77.9%	目標達成の見込み	
			計画値						
			2,617	4,621	6,619				
担当部課名	企画部地域・離島課								
達成状況の説明									
<p>令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、上半期に派遣中止・延期になった学校があったが、下半期は新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、順調に離島へ派遣し、離島と希望校とオンラインで繋ぐ交流を実施した。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑮ その他個別要因	令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響による派遣中止の学校があり、計画の8割程度の実績になった。								
対応案									
<p>コロナ禍で派遣受入をした離島の感染症対策等を他離島に共有するなど、児童・生徒の多様なニーズに備えた受入体制の構築を図りながら、持続的な受け入れができるよう、オンラインを含めた離島体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制づくりを進める。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-①	主な取組名	離島ブランディング（島あっちい・島まーる推進）事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	離島における観光事業者等の支援により、観光客等の受入体制の整備に取り組み、離島への派遣やオンラインで交流する児童数の増加に繋げる。				
要因分析	離島の受入体制強化により、小規模離島での受入人数の増加や来訪者の細かいニーズに対応することができた。				
対応案	引き続き、離島の受入体制強化に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-①	主な取組名	離島留学についての情報発信	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	市町村等と連携し、離島留学等の魅力の発信に取り組み、離島への派遣やオンラインで交流する児童数の増加に繋がった。				
要因分析	離島留学等の魅力を発信することで、県内・県外の方へ離島地域の重要性等に対する認識を深める機会を創出することができた。				
対応案	引き続き、離島留学等の魅力発信に努めていく。				

## 成果指標 検証票

施策名	4-(4)-ア-②		離島訪問の促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
離島地域への入域観光客数	万人	166	174			429	9.1%	目標達成の見込み	
			計画値						
			254	341	429				
担当部課名	企画部地域・離島課								
達成状況の説明									
<p>新型コロナの拡大により、実績値が計画値を下回った。しかし、離島航空路線のプログラムチャーター化等に向けた取組の実施、農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等の実施、離島観光事業者等に対してOTAサイトへの掲載等デジタルマーケティングの導入による販路拡大の支援により、入域観光客数が令和2年度の166万人から増加傾向にあることから、目標達成が見込まれる。</p>									
要因分析									
類型	説明								
⑫ 社会経済情勢	新型コロナ感染症により、主な取組の活動に影響があったものの、令和2年度と比較して増加傾向にある。								
対応案									
<p>グリーン・ツーリズムの受入体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組むほか、定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続する。</p> <p>また、離島観光事業者等に対してデジタル広報・販売スキル向上の支援を引き続き実施するとともに、新たにビッグデータの活用、大手ECサイトをはじめ幅広いWeb媒体への商品掲載の支援等に取り組む。</p>									

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-②	主な取組名	グリーン・ツーリズムの推進	対応課	村づくり計画課
成果指標への寄与の状況	農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等を行うことで、離島地域への入域観光客数の増加に寄与した。				
要因分析	グリーン・ツーリズムインストラクター講習会やスキルアップ研修会を実施し、実践者の資質向上に努めているが、近年の新型コロナの影響により受入数が減少しており、令和4年度は回復傾向はみられるものの依然厳しい状況にある。				
対応案	グリーン・ツーリズムの受入体制の強化や高位平準化を図るため、引き続きグリーン・ツーリズム人材育成に取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-②	主な取組名	離島観光活性化促進事業（国内線チャーター便支援）	対応課	観光振興課
成果指標への寄与の状況	離島への交通アクセスを拡充し、県外から沖縄県内離島への観光客のさらなる誘客を図ることを目的に、離島航空路線のプログラムチャーター化または定期便化に向けた取組を実施。令和4年度の支援件数は10件、376名の送客を行った。				
要因分析	R4年度は年度当初15件の申請があり、上限額に達したため受付を終了していたが、新型コロナウイルスの影響を受け、集客が見込めないまたは催行中止等の理由により、5件が辞退となったため、支援件数は10件、入域者数376名となった。				
対応案	定期便化・プログラムチャーター化に繋げるため、航空会社や旅行会社へのセールス活動等を継続していく。 また、各離島地域や関係機関等と連携し、本事業のさらなる周知を実施する。				

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-ア-②	主な取組名	離島デジタル広報・販売スキル向上事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	離島観光事業者等に対してO T Aサイトへの掲載等デジタルマーケティングの導入による販路拡大の支援を実施したことにより、離島地域への入域観光客数の増加に寄与した。				
要因分析	離島観光事業者等のデジタルマーケティングを活用した広報・販売スキルが向上したことにより、離島の魅力についてより訴求力のある情報発信が行われた結果、入域観光客増加に寄与した。				
対応案	更なる販路拡大を目指して、引き続き離島観光事業者等に対する支援を行うとともに、新たにビッグデータの活用、大手E Cサイトをはじめ幅広いW e b 媒体への商品掲載の支援等に取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	4-(4)-イ-①		離島・過疎地域におけるテレワーク、ワーケーション等の推進					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数 (離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数)	人	1,951	7,039			2,259	達成	目標達成
			計画値					
			2,054	2,156	2,259			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数及びテレワーク人材等の登録者数 (離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数)	人	621	669			900	未達成	達成に努める
			計画値					
			714	807	900			
担当部課名	企画部地域・離島課							
達成状況の説明								
<p>離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、統計データを取り始めたのが最近であること等により傾向が読み取れなかったため、目標を大幅に上回る利用者数となっている。</p> <p>離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数については、計画値714人に対し実績値669人と目標を下回っている。</p>								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数については、目標を達成している状況であるが、更なる利用者数増のために、離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数増に取り組む。							



(様式3) 「成果指標」 検証票

⑤ 周知・啓発不足等	既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況であることから、新たな希望者の掘り起こし、募集案内を行う必要がある。				
対応案					
新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こし、募集案内を行うことで、テレワーカー登録者数の増及びテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数の増を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-①	主な取組名	離島ICT利活用人材等高度化事業	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	テレワーカー等向け説明会開催目標30回に対して、32回の説明会を開催し離島テレワーカーの登録者数増及び離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設の利用者数の増に寄与している。				
要因分析	既に希望する多くのテレワーカーが登録済みという状況であることから、離島・過疎地域におけるテレワーク人材等の登録者数について、計画値714人に対し実績値669人と目標を下回っており、周知及び募集の強化が必要である。				
対応案	新たなテレワーク人材登録希望者の掘り起こし、募集案内等の周知強化を図り、更なる離島テレワーカーの登録者数増加及び離島・過疎地域におけるテレワーク・ワーケーション推進施設利用者数の増加を図る。				

## 成果指標 検証票

施策名	4-(4)-イ-②		U J I ターンによる移住促進						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
移住相談件数	件	193	300			250	563.2%	目標達成	
			計画値						
			212	231	250				
担当部課名	企画部地域・離島課								
達成状況の説明									
<p>移住コーディネーターを地域・離島課内に配置し、沖縄県への移住に関するワンストップ窓口を設置。令和4年度においては、移住希望者や移住を検討されている方からの相談が300件となるなど、R3年度（189件）と比較し、約59%増となった。</p>									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	令和4年度においては、コロナ禍でテレワーク勤務が可能になるなど地方移住への関心が高まっていること、NHK連続テレビ小説「ちむどんどん」が放送されたことなどが影響し、目標を大きく上回る実績となった。								
対応案									
<p>コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることから、引き続き、移住応援WEBサイトやSNSによる情報発信を強化するとともに、移住フェアへの出展や移住相談会等の開催により、移住希望者や移住を検討されている方からの様々な相談に対応する。</p>									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	移住応援サイトの運用	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	移住応援WEBサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報や移住相談会、移住体験ツアー等の情報を発信したところ、同サイトのアクセス数の目標値を上回る222,728件となった。				
要因分析	移住応援WEBサイト等において、市町村や関係機関の取組情報等をきめ細やかに発信したこと、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることなどが考えられる。				
対応案	引き続き、移住応援WEBサイトを運用し、沖縄県への移住関連情報の発信強化に努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(4)-イ-②	主な取組名	中間支援組織の育成支援	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	中間支援組織の育成支援については、目標値の2団体を上回る10団体に対して支援を行った。				
要因分析	離島・過疎市町村においては、人口減少が顕著となっていること、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることなどから、移住施策に取り組む市町村が増えてきているためと考えられる。				
対応案	引き続き、中間支援組織の育成支援に取り組む。				

## 成果指標 検証票

施策名	5-(4)-イ-①		地域づくりをリードする人材の育成・確保					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数及び地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数 (市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数)	人	12	66			88	達成	目標達成の見込み
			計画値					
			37	63	88			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
R4	R5	R6				56	達成	目標達成
63								
計画値								
62	59	56						
担当部課名	企画部地域・離島課							
達成状況の説明								
令和4年度の実績については、①市町村において地域づくりをリードする人材の育成人数が66名、②地域おこし協力隊・地域プロジェクトマネージャー数が63人となっており、引き続き目標達成に向けて取り組んでいく必要がある。								
要因分析								
類型	説明							
① 計画通りの進捗	市町村における「地域おこし協力隊制度」の活用紹介や導入支援を行うとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会等を実施した。							

(様式3) 「成果指標」 検証票

対応案					
引き続き、「地域おこし協力隊制度」の活用を支援するとともに、協力隊員同士のネットワークづくりや地域づくり人材との交流の場の創出、定着支援を目指した研修会を設けるなど、市町村や地域づくり人材と連携した取組を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-①	主な取組名	地域おこし協力隊等への研修支援	対応課	地域・離島課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、市町村の地域おこし協力隊向けの研修会を5回開催（うちオンライン開催2回）し、目標を上回った。				
要因分析	県において、「地域おこし協力隊」を2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊員からの要望や相談をきめ細かく対応できたことによるものと考える。				
対応案	引き続き、県において「地域おこし協力隊」を2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊員からの要望や相談をきめ細かく対応できる体制を維持する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(4)-イ-①	主な取組名	ボランティアコーディネーターの養成	対応課	福祉政策課
成果指標への寄与の状況	令和4年度は、ボランティアコーディネーターを対象とした研修を実施し、資質向上を図るとともに、コーディネーターへの助言・情報提供等を行った。				
要因分析	オンライン研修の実施により、ボランティアコーディネーターの資質向上が図られたとともに、会議等においてコーディネーターへの助言等を実施することで課題解決につながった。				
対応案	引き続き研修等の実施によりボランティアコーディネーターの資質向上を図るとともに、ボランティア検定を実施して新規のボランティアコーディネーターを養成する。				